

消費税アーカイブの連載を終えて

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

筆者のライフワークは消費税である。2021年10月から1年半、東京財団政策研究所のウェブサイトに関連してきた「消費税アーカイブ：消費税10%（社会保障と税の一体改革）の経緯と重要資料」（<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3519>）が終了した。中央経済社から要望があり今月末に『日本の消費税 社会保障・税一体改革の経緯と重要資料』として刊行していただけることになった。資料収集に2年、執筆に2年、合計4年かけて、政府税調・党税調・経済財政諮問会議などの膨大な資料を解きほぐし自分なりの解説を付けたものである。ぜひご一読いただきたい。

社会保障・税一体改革（以下、一体改革）の議論は、2001年の小泉内閣時代に始まった。第1次安倍内閣、福田内閣、麻生内閣の下でそれなりに進展し、2009年の民主党への政権交代を経て2012年に野田内閣の下で法案としてまとまった。自民党・公明党との三党協議・修正を経て、12年8月に国会で可決成立した。その後第2次安倍内閣のもとで、2度の延期を経て、軽減税率の導入も行われ、2014年4月1日から8%、2019年10月1日から10%の消費税率となり、一連の改革は完了した。

この間、「上げ潮派」と「財政規律派」の激論、三党合意を巡る駆け引き、軽減税率やインボイス、給付付き税額控除の議論、2度の実施延期を巡るやりとりなど実に多くの出来事があった。一連の経緯を書き終えての筆者の感想は、以下のとおりである

第1は政治家の責任についてである。一体改革議論は、2度の政権交代を挟んで完成した。政権交代を経ても、政府・与党・国会の意思をつなぎながら一体改革を成し遂げていくには、与野党の政治家の、国家の将来をおもんばかる洞察と責任感、さらには強い意思があってこそ可能であった。

第2に、「三党協議・三党合意」の精神である。一体改革は、初めてのネット増税であり、国家の最重要課題である持続可能な社会保障の構築と深く結びついた議論で、「消費税増税を政争の具にしない」という民主党・自民党・公明党の強い意思が存在した。残念ながらその後の展開を見ると、消費税が選挙の争点になり、最近では野党が消費税減税を唱えるなど、「三党合意」の精神は失われてしまった。年末にかけて防衛費の財源議論が始まるが、改めて三党合意の精神を思い出し、安易な政争の具にしないという対応が必要で

はないか。

第3に、消費税議論に要されたエネルギー量の多さだ。とりわけ自民党内における経済政策論争・主導権争いのすさまじさには驚かされる。竹中平蔵氏や中川秀直氏らの「上げ潮派」と与謝野馨氏や柳澤伯夫氏らの「財政規律派」の論争は、経済財政諮問会議の場で、「石・本間論争」、「マンキュー・サンキュー論争（吉川・竹中論争）」に発展した。特筆すべきは、デフレを巡る議論など、いずれも高い専門性に裏付けられた多彩な議論が行われてきたことである。

背景には、小泉総理が「任期中には消費税を上げない」と言明しつつも、消費税や財政健全の自由闊達な議論を容認したことがある。福田内閣では、社会保障国民会議の場で、

「受益」と「負担」の具体的な選択肢が示された。麻生内閣時には、プログラム法という形で、中長期にわたる税制や社会保障の姿が法律化された。しかし第2次安倍政権以降めっきり自由闊達な議論はなくなった。霞が関には忖度が横行し、「受益」と「負担」の議論は全くと言ってよいほど影をひそめてしまった。

岸田政権は「黄金の3年間」を獲得した。「黄金」とは、選挙を気にすることなく、国民に痛みの伴う改革を実行できるという意味ではなかったのか。岸田総理には、残された間、国民の「受益」と「負担」について、霞が関が積み上げてきた経験や知識を活用した自由闊達な議論を許容し、明るい未来につながる改革を期待したい。